

市町村民所得(総額)(令和3年度～令和5年度)

令和8年(2026年)3月27日公表

項目	実 数			対前年度増加率		増加寄与度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	
1 雇用者報酬	112,805,791	113,959,488	113,427,695	1.0	▲ 0.5	▲ 0.3
(1) 賃金・俸給	95,672,875	96,653,805	96,702,896	1.0	0.1	0.0
(2) 雇主の社会負担	17,132,917	17,305,683	16,724,799	1.0	▲ 3.4	▲ 0.3
a 雇主の現実社会負担	16,428,262	16,324,403	16,364,905	▲ 0.6	0.2	0.0
b 雇主の帰属社会負担	704,655	981,279	359,894	39.3	▲ 63.3	▲ 0.4
2 財産所得(非企業部門)	9,793,963	10,291,029	10,153,032	5.1	▲ 1.3	▲ 0.1
a 受 取	10,822,672	11,158,591	10,742,255	3.1	▲ 3.7	▲ 0.2
b 支 払	1,028,709	867,562	589,223	▲ 15.7	▲ 32.1	▲ 0.2
(1) 一般政府	▲ 226,334	115,798	95,483	151.2	17.5	▲ 0.0
a 受 取	576,723	771,999	467,069	33.9	▲ 39.5	▲ 0.2
b 支 払	803,057	656,201	371,586	▲ 18.3	▲ 43.4	▲ 0.2
(2) 家 計	9,726,823	9,840,691	9,647,822	1.2	▲ 2.0	▲ 0.1
① 利 子	2,702,850	2,491,696	1,955,423	▲ 7.8	▲ 21.5	▲ 0.3
a 受 取	2,896,089	2,659,823	2,120,800	▲ 8.2	▲ 20.3	▲ 0.3
b 支 払(消費者負債利子)	193,239	168,127	165,376	▲ 13.0	▲ 1.6	▲ 0.0
② 配当(受取)	984,007	1,299,393	1,161,381	32.1	▲ 10.6	▲ 0.1
③ その他の投資所得(受取)	4,388,361	4,476,311	4,824,801	2.0	7.8	0.2
④ 賃貸料(受取)	1,651,605	1,573,291	1,706,217	▲ 4.7	8.4	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	293,474	334,540	409,727	14.0	22.5	0.0
a 受 取	325,887	377,774	461,988	15.9	22.3	0.0
b 支 払	32,413	43,234	52,261	33.4	20.9	0.0
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	45,246,560	45,947,068	49,664,581	1.5	8.1	2.2
(1) 民間法人企業	29,130,289	30,015,876	32,389,347	3.0	7.9	1.4
a 非金融法人企業	22,259,220	21,516,375	23,182,717	▲ 3.3	7.7	1.0
b 金融機関	6,871,069	8,499,501	9,206,630	23.7	8.3	0.4
(2) 公的企業	685,612	796,808	554,904	16.2	▲ 30.4	▲ 0.1
a 非金融法人企業	133,968	500,296	326,155	273.4	203.0	▲ 0.1
b 金融機関	551,644	296,512	228,750	▲ 46.2	▲ 22.9	▲ 0.0
(3) 個人企業	15,430,659	15,134,384	16,720,329	▲ 1.9	10.5	0.9
a 農林水産業	2,574,762	2,826,119	3,964,935	9.8	40.3	0.7
b その他の産業(非農林水・非金融)	3,305,175	3,474,076	3,753,169	5.1	8.0	0.2
c 持ち家	9,550,722	8,834,190	9,002,226	▲ 7.5	1.9	0.1
市町村民所得(1+2+3)	167,846,315	170,197,585	173,245,307	1.4	1.8	1.8
一人当たり市町村民所得	2,260	2,340	2,439	3.5	4.2	

(単位:千円、%)

(解説)

令和5年度市町村民経済計算における市町村民所得の天草市の現状は、令和4年度と比較して、全体で見ると1.8%の増加となっている。雇用者報酬では0.5%の減少となっており、賃金・俸給で0.1%の増加、雇主の社会負担で3.4%の減少となっている。財産所得においては、一般政府が17.5%の増加、家計が2.0%の減少で、全体では1.3%の減少となっている。企業所得においては8.1%の増加となっており、民間法人企業は7.9%増加、公的企業は30.4%減少し、個人企業は10.5%増加している。そのような状況から一人当たりの市町村民所得においては、4.2%の増加となっている。

※一人当たりの市町村民所得の人口については、各年度ともに県推計人口値による。